

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ゴールドマン・サックス 米国REITファンド C
コース/Dコース」は、このたび、第2期の決算を行いました。本ファンドは、米国のリートを主要投資対象として、高水準の配当収益の獲得を図りつつ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

C コース	第2期末(2015年10月23日)		第2期	
	基準価額	11,204円	騰落率	4.49%
	純資産総額	27百万円	分配金合計	0円
D コース	第2期末(2015年10月23日)		第2期	
	基準価額	14,088円	騰落率	18.37%
	純資産総額	766百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

本ファンドは、約款において運用報告書(全体版)を電子交付することが定められております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

右記URLにアクセス⇒「ファンドラインナップ」より本
ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択



交付運用報告書

ゴールドマン・サックス 米国REITファンド

愛称：コロンブスの卵

Cコース(年1回決算型、為替ヘッジあり)

Dコース(年1回決算型、為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／不動産投信

第2期(決算日2015年10月23日)

作成対象期間：2014年10月24日～2015年10月23日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー

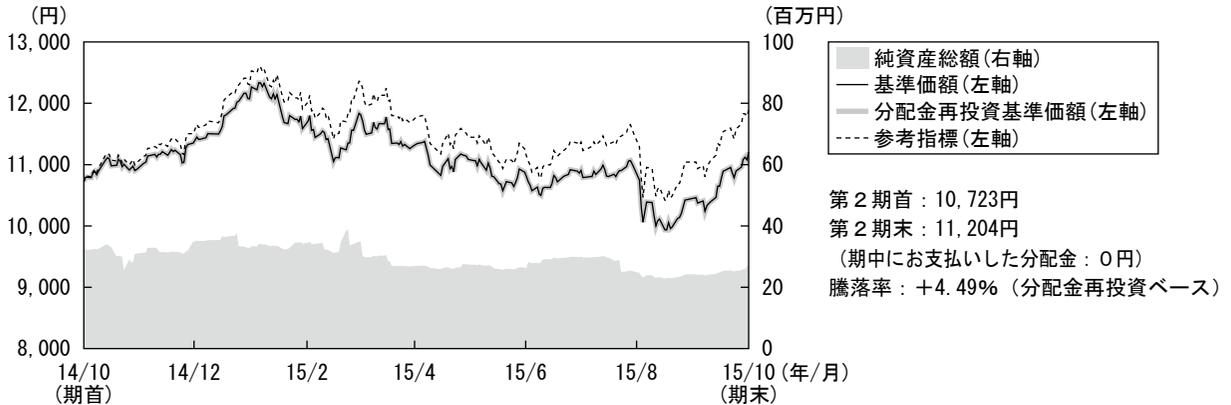
お問合せ先：03-6437-6000(代表)

受付時間：営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

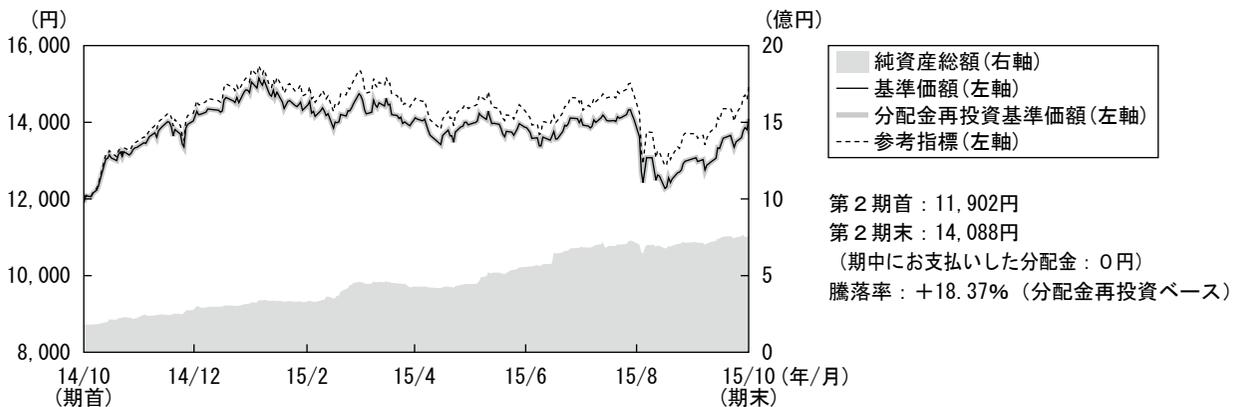
運用経過

■ 基準価額等の推移について（2014年10月24日～2015年10月23日）

○ゴールドマン・サックス 米国REITファンドCコース（年1回決算型、為替ヘッジあり）
（以下、「Cコース（為替ヘッジあり）」といいます。）



○ゴールドマン・サックス 米国REITファンドDコース（年1回決算型、為替ヘッジなし）
（以下、「Dコース（為替ヘッジなし）」といいます。）



(注1) 参考指標は、Cコース（為替ヘッジあり）はMSCI米国REITインデックスを委託会社が円ヘッジベースに換算した指数、Dコース（為替ヘッジなし）はMSCI米国REITインデックスを委託会社が円換算した指数であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注4) 分配金再投資基準価額、参考指標は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

- Cコース（為替ヘッジあり）の基準価額は、期首の10,723円から481円上昇し、期末には11,204円となりました。
 - Dコース（為替ヘッジなし）の基準価額は、期首の11,902円から2,186円上昇し、期末には14,088円となりました。
- （以下、2ファンドを総称して本ファンドといたします。）

上昇要因

米国リート市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。また、ホーム・プロパティーズやミッド・アメリカ・アパートメント・コミュニティーズが保有期間中に上昇したことなども、基準価額の上昇要因となりました。Dコース（為替ヘッジなし）においては、米ドルが対円で上昇したことも、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

シニア・ハウジング・プロパティーズやベリートが保有期間中に下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

○Cコース（為替ヘッジあり）

項目	当期		項目の概要
	2014年10月24日～2015年10月23日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	172円 (90)	1.544% (0.810)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(72)	(0.648)	
(受託会社)	(10)	(0.086)	
売買委託手数料 (投資信託証券)	9 (9)	0.082 (0.082)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (監査費用)	18 (13) (5)	0.164 (0.115) (0.049)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	199	1.791	

期中の平均基準価額は11,105円です。

○Dコース（為替ヘッジなし）

項目	当期		項目の概要
	2014年10月24日～2015年10月23日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	213円 (112)	1.544% (0.810)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(89)	(0.648)	
(受託会社)	(12)	(0.086)	
売買委託手数料 (投資信託証券)	13 (13)	0.092 (0.092)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	9 (2) (7) (1)	0.066 (0.015) (0.047) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額、支払外国税等
合計	235	1.703	

期中の平均基準価額は13,786円です。

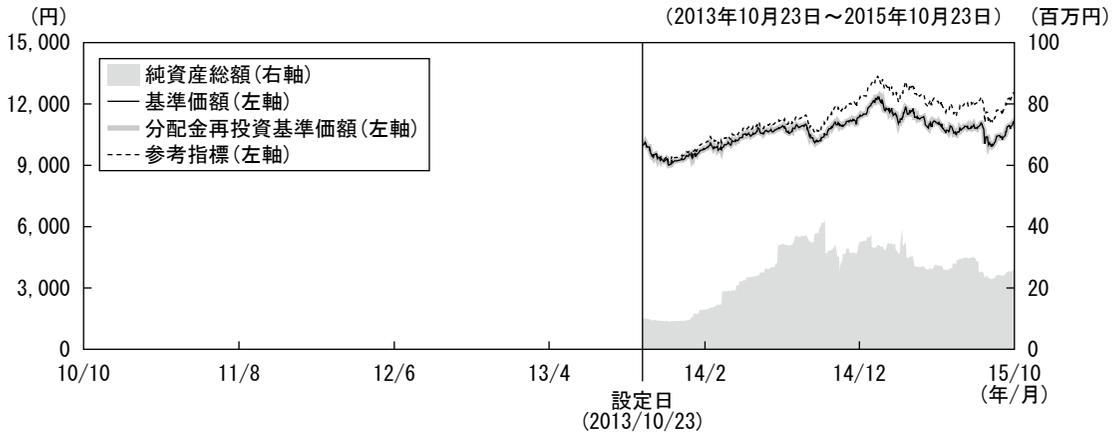
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

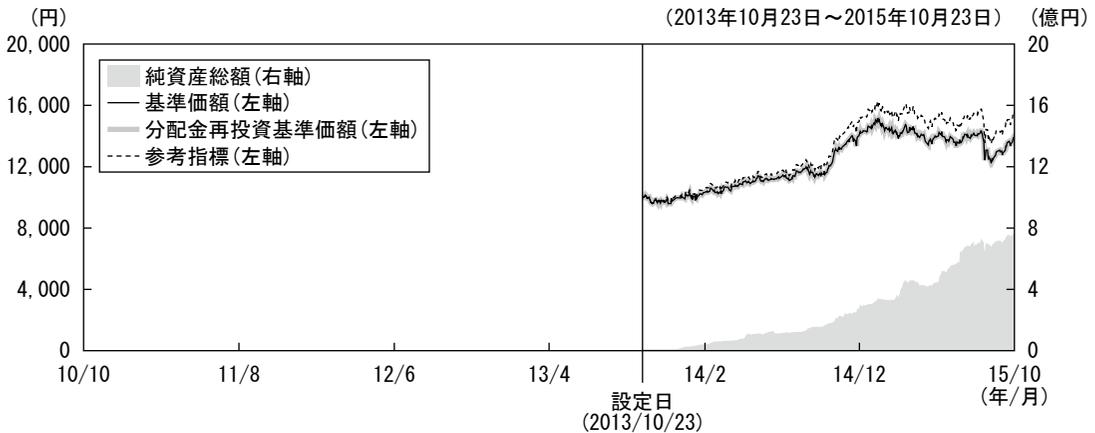
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 最近5年間の基準価額等の推移について

○Cコース（為替ヘッジあり）



○Dコース（為替ヘッジなし）



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注3) 分配金再投資基準価額、参考指標は、設定日（2013年10月23日）の基準価額を起点として指数化しています。

■ 最近5年間の年間騰落率

○Cコース（為替ヘッジあり）

	2013/10/23 設定日	2014/10/23 決算日	2015/10/23 決算日
基準価額（分配落）（円）	10,000	10,723	11,204
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	7.23%	4.49%
参考指標騰落率	—	13.64%	10.89%
純資産総額（百万円）	10	32	27

○Dコース（為替ヘッジなし）

	2013/10/23 設定日	2014/10/23 決算日	2015/10/23 決算日
基準価額（分配落）（円）	10,000	11,902	14,088
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	19.02%	18.37%
参考指標騰落率	—	24.90%	25.27%
純資産総額（百万円）	10	177	766

■ 投資環境について

<米国リート市場>

米国リート市場は上昇しました。期初は、原油価格の下落によるインフレ期待の後退などを受け、長期金利が低下したことや、2014年7－9月期の実質GDP（国内総生産）確報値が市場予想を上回り、米国経済の力強い回復が改めて認識されたことなどから大幅に上昇しました。その後は、2015年3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）後の声明で早期利上げに慎重な姿勢が示され、早期利上げへの警戒感が後退したことなどから反発する局面もあったものの、堅調な雇用関連統計や、金融当局者による早期利上げを示唆する発言などを受け、長期金利が概ね上昇傾向となったことなどから米国リート市場は概ね軟調に推移しました。また8月には、中国の人民元の切り下げや8月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）速報値が2009年3月以来の低水準となったことなどを受け、中国経済の減速による世界経済の悪化懸念が高まったことをきっかけに世界的に株式市場が全面安となったことなどから大幅に下落する展開となりました。期末にかけては、中国の経済対策への期待感などから株式市場が反発したことや、9月のFOMCで利上げが見送られ米長期金利が低下傾向となったことなどから、米国リート市場も大幅に反発し、結局前期末を上回る水準となりました。

<為替市場>

為替市場において、期初は2014年10月にFRB（米連邦準備制度理事会）がQE3（量的金融緩和第3弾）の終了を決定した一方、日銀は量的金融緩和の拡大を発表したことにより、二国間の金融政策の方向性の違いが鮮明になった環境が続くなか、米国の景気回復が順調に進んでいることなどを受けて、大幅に円安ドル高が進みました。その後は、2015年5月半ばまで概ねレンジ圏での推移となりました。5月後半から6月前半にかけては、米雇用関連統計や住宅関連指標などの経済指標が堅調な結果となったことや、イエレンFRB議長によるタカ派（財政重視）的な発言などを受けて、年内利上げ観測が高まったことなどからさらに円安ドル高が進みました。8月には、原油価格の下落などを受けインフレ期待が後退したことや、中国の人民元切り下げなどを背景に世界的に株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まった結果、急速に円高ドル安が進行する局面もありましたが、結局前期末比で円安ドル高となる水準で期を終えました。

■ ポートフォリオについて

<本ファンド>

本ファンドはゴールドマン・サックス 米国REITマザーファンドを概ね高位に組入れ、米国のリートを実質的な主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得を図りつつ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しました。また、Cコース（為替ヘッジあり）では対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指しました。

<本マザーファンド>

当期中の主なポジションとしては、有利な不動産の賃貸借条件のビジネスモデルを有するなど利回りの高いセクターをオーバーウェイトとしました。一方で、比較的利回りの低いセクターをアンダーウェイトとしました。また、安定的な配当利回りを維持するため、比較的利回りの高い優先証券の組入れを継続しました。

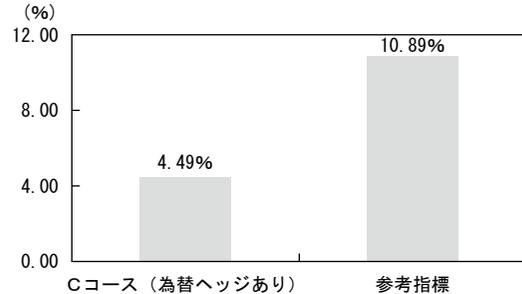
当期において、業種配分では住宅セクターのアンダーウェイトや多業種投資型セクターのオーバーウェイトなどがプラス寄与となりました。個別銘柄では、ホーム・プロパティーズやミッド・アメリカ・アパートメント・コミュニティーズなどが保有期間中に上昇したことなどがプラス寄与となりました。一方、当期において、業種配分では小売り・商業施設セクターおよび貸倉庫セクターのアンダーウェイトなどがマイナス寄与となりました。また個別銘柄では、シニア・ハウジング・プロパティーズやベリートなどが保有期間中に下落したことなどがマイナス寄与となりました。

■ **ベンチマークとの差異について**

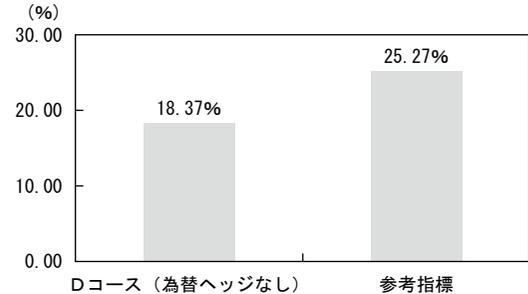
本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは本ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

< 当期の基準価額と参考指標の対比（騰落率） >

○Cコース（為替ヘッジあり）



○Dコース（為替ヘッジなし）



（注）各コースの基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期のCコース（為替ヘッジあり）のパフォーマンス（分配金再投資ベース）は、+4.49%となった一方、参考指標のパフォーマンスは+10.89%となりました。Dコース（為替ヘッジなし）のパフォーマンス（分配金再投資ベース）は、+18.37%となった一方、参考指標のパフォーマンスは+25.27%となりました。

■ 分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は、Cコース（為替ヘッジあり）およびDコース（為替ヘッジなし）の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

○Cコース（為替ヘッジあり）

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項 目	第 2 期
	2014年10月24日～2015年10月23日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,204

○Dコース（為替ヘッジなし）

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項 目	第 2 期
	2014年10月24日～2015年10月23日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,087

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<本ファンド>

引き続き本マザーファンド受益証券を概ね高位に組入れ、米国のリートを実質的な主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得を図りつつ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。また、Cコース（為替ヘッジあり）では対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

<本マザーファンド>

米国リート市場において、当社では需給や資本調達コスト、資本調達環境などの要因を注視しています。商業用不動産の需要に対する影響が非常に大きい米国経済は回復を続けており、失業率は2009年のピーク以降低下傾向が継続し、足元では5%近辺まで低下しています。2013年は、米国の金融緩和策の早期縮小観測が高まったことなどを受け、短期間で米国金利が上昇したことなどから、米国ではリート市場のリターンは株式市場を下回りましたが、2014年は、金融政策を巡る不透明感が後退したことや堅調な米国経済、低金利環境が継続したことなどにより、大きく上昇し、株式市場のリターンを上回りました。2015年は、米雇用統計など良好な経済指標を受けて早期利上げ観測が高まり、長期金利が短期間で上昇した局面などで米国リート市場は株式市場のリターンを下回り、年初来のリターンもやや下回る結果となっていますが、今後、堅調な経済成長が反映された緩やかな金利上昇となる場合は、過去に見られるように、米国リートは相対的に堅調に推移すると考えています。米国リートのファンダメンタルズは改善傾向にあり、配当は今後も成長が見込まれるため、これらにより金利上昇の悪影響も緩和されると考えます。需要が回復する一方、新規建設が依然として限られている状況は、空室率の改善や賃料の上昇へつながら、ひいてはキャッシュフローが改善することが見込まれます。そしてさらに重要な点として、資本調達環境と資本調達コストが歴史的に良好な水準にあり、米国リート市場にとって非常に良好な環境であると言えます。このような環境下、米国リートは、非上場不動産会社などと比較して有利な資本調達環境を活かした買収などによる外部成長が期待され、さらに賃料の上昇に伴う収益の改善による内部成長も見込まれます。また、依然として低い配当性向は今後の上昇余地があることや改善傾向にあるファンダメンタルズによって、配当は今後も安定的かつ成長が見込まれます。業績と資本調達環境の改善という要因に加え、バリュエーションは債券市場と比べて引き続き割安であると見ています。ポートフォリオ構築の観点からは、バランスシートが良好で、強固なビジネスモデルを持ち、質の高い資産を保有し、優秀な経営陣を擁する企業に焦点を当てて投資します。

（上記見通しは2015年10月23日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

お知らせ

約款変更について

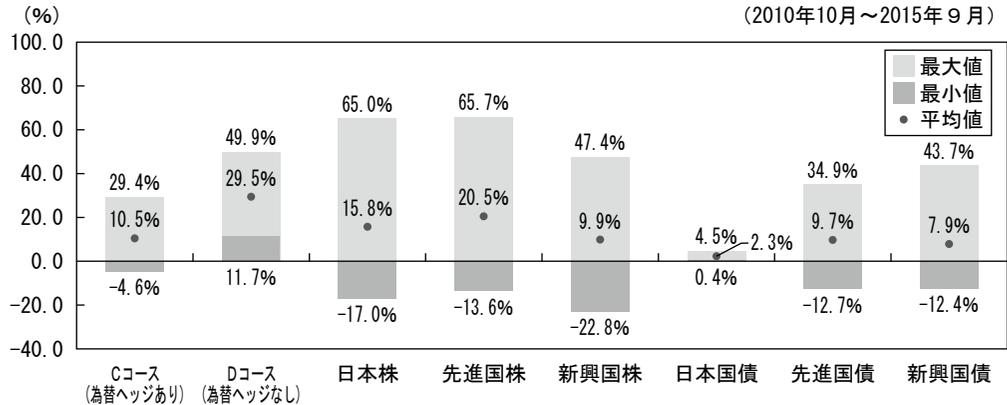
- ・投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）の改正に伴い、運用報告書を電磁的方法により提供する旨を定めるため、所要の変更を行いました。
- ・一般社団法人 投資信託協会の「デリバティブ取引等に係る投資制限に関するガイドライン」に従い、デリバティブ取引等の管理方法について定めるため、所要の変更を行いました。
- ・投信法の改正に伴い、書面決議における受益者数要件を撤廃し、受益者の利益に及ぼす影響が軽微な信託の併合を重大な約款変更等の手続きから除外するため、所要の変更を行いました。
- ・投信法の改正に伴い、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより、受託者からの解約請求に応じる投資信託については、書面決議における反対受益者の受益権買取請求を適用しないものとするため、所要の変更を行いました。
- ・一般社団法人 投資信託協会の「信用リスク集中回避のための投資制限に係るガイドライン」に従い、信託約款に分散投資規制に関する保有制限を定めるため、所要の変更を行いました。

本ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	原則として無期限
運用方針	米国のニューヨーク証券取引所、アメリカン証券取引所または米国店頭市場（NASDAQ）において取引されているREIT（不動産投資信託）への分散投資を通じた、高水準のインカム・ゲインの獲得と長期的な元本の成長によって、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。
主要投資対象	
本ファンド	ゴールドマン・サックス 米国REITマザーファンドの受益証券
ゴールドマン・サックス 米国REITマザーファンド	米国のニューヨーク証券取引所、アメリカン証券取引所または米国店頭市場（NASDAQ）において取引されているREIT（不動産投資信託）
運用方法・組入制限	<p>①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。</p> <p>②実質外貨建資産については、Cコースでは、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とし、Dコースでは、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>③本ファンド及びマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券および短期金融商品以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。
分配方針	原則として毎計算期末（毎年10月23日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

(参考情報)

■ 本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2010年10月から2015年9月の5年間ににおける1年騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、本ファンドの1年騰落率は、各月末の直近1年間の騰落率であるため、設定日（2013年10月23日）から1年後の2014年10月以降のデータを表示しています。

○各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

- ・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースまたは円換算ベースの指数を採用しております。
- ・全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- ・本ファンドの騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

本ファンドのデータ

■ 本ファンドの組入資産の内容 (2015年10月23日現在)

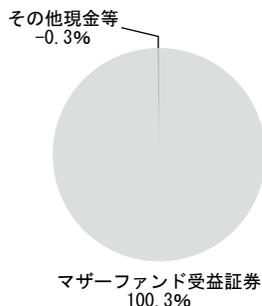
< Cコース (為替ヘッジあり) >

○ 組入れファンド

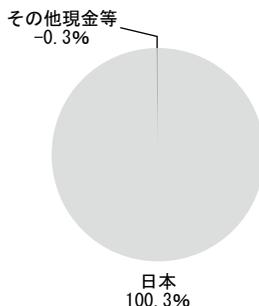
(組入銘柄数 : 1 銘柄)

ファンド名	比率
ゴールドマン・サックス 米国REITマザーファンド	100.3%

○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



(注) 上記の比率は全てCコース (為替ヘッジあり) の純資産総額に対する割合です。

■ 純資産等

項目	第2期末
	2015年10月23日
純資産総額	27,174,311円
受益権総口数	24,253,463口
1万口当たり基準価額	11,204円

(注) 期首元本額は29,866,199円、当作成期間中において、追加設定元本額は27,829,145円、同解約元本額は33,441,881円です。

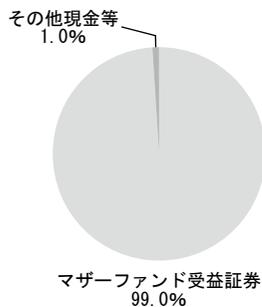
<Dコース（為替ヘッジなし）>

○組入れファンド

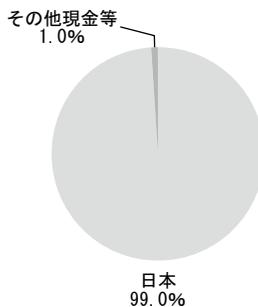
（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	比率
ゴールドマン・サックス 米国REITマザーファンド	99.0%

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）上記の比率は全てDコース（為替ヘッジなし）の純資産総額に対する割合です。

■ 純資産等

項目	第2期末
	2015年10月23日
純資産総額	766,058,288円
受益権総口数	543,776,587口
1万口当たり基準価額	14,088円

（注）期首元本額は149,027,743円、当作成期間中において、追加設定元本額は563,831,210円、同解約元本額は169,082,366円です。

■ 組入上位ファンドの概要

ゴールドマン・サックス 米国REITマザーファンド（2015年10月23日現在）

○ 基準価額等の推移について（2015年4月24日～2015年10月23日）



(注1) 基準価額等の推移については組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 参考指標はMSCI米国REITインデックスを委託会社が円換算した指数であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注3) 参考指標は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

○ 1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料 (投資信託証券)	13円 (13)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合計	14

(注1) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の計算期間のものです。

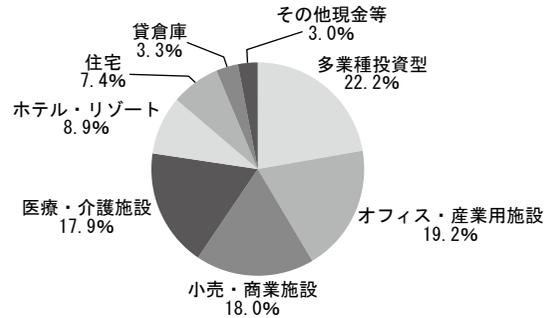
(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については3ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

○組入上位10銘柄

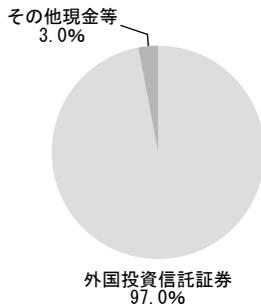
(組入銘柄数：59銘柄)

	銘柄	国	業種	比率
1	リパティアー・プロパティ・トラスト	アメリカ	多業種投資型	5.0%
2	ウエインガーテン・リアルティ・インベスターズ	アメリカ	小売・商業施設	3.4%
3	HCP	アメリカ	医療・介護施設	3.3%
4	ハイウッド・プロパティーズ	アメリカ	オフィス・産業用施設	3.3%
5	プロロジス	アメリカ	オフィス・産業用施設	3.0%
6	ブランディワイン・リアルティ	アメリカ	オフィス・産業用施設	3.0%
7	ペンタス	アメリカ	医療・介護施設	2.9%
8	キムコ・リアルティ	アメリカ	小売・商業施設	2.9%
9	EPRプロパティーズ	アメリカ	多業種投資型	2.9%
10	ミッド・アメリカ・アパートメント・コミュニティーズ	アメリカ	住宅	2.7%

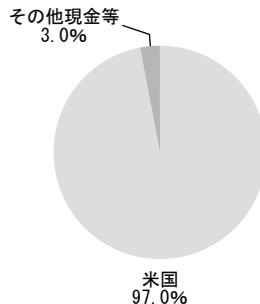
○業種別配分



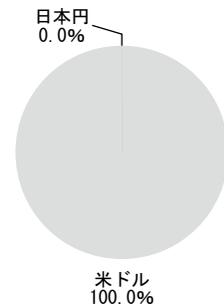
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、業種別配分、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

(注2) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。